

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	行政評価に係る市民アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	82.0 %	83.0 %	84.0 %	95.0% (H42年度)	継続	4,680	4,420	減額	7,150	課長	0.10 人	順調	環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境関連施設間の連携、環境学習プログラムの企画・提案、インターネット・印刷物等を通じた情報発信等により、市民に対し効果的な学びの場を提供する。更に、教員向けエコツアーの実施等、環境人財の育成を目指した取組を実施する。 併せて経費の見直しを行い、より効率的な事業運営を目指す。	順調	北九州環境みらい学習システムの推進のため、環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境学習の場の提供や情報発信の強化を進めていく。
						実績	68.4 %									係長	0.30 人				
						達成率	83.4 %									職員	0.40 人				
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	360 回	360 回	360 回	360回 (H30年度まで 毎年度)	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長	0.15 人	順調	「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーを育成するため、引き続き、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実を図るとともに、更に多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとするため、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史を次代に継承するための講座や広報等に積極的に取り組む。	順調	環境人材のスキルアップと活用のため、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーの育成に、継続的に取り組む。 環境人財育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者の拡大に向けて取り組んでいく。
						実績	345 回									係長	0.30 人				
						達成率	95.8 %									職員	0.60 人				
	3	環境人財育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもつて行動を起こすことのできる環境人財を育成するため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	継続	14,686	15,168	維持	9,975	課長	0.15 人	やや遅れ	学校関係を中心に継続的な啓発やPR活動を行った結果、目標値には届いていないものの、環境首都検定の受検者数は年々増加している。今後も引き続き、啓発やPR活動を強化し更なる受検者の拡大に向け取り組んでいく。		
						実績	3,185 人									係長	0.30 人				
						達成率	57.9 %									職員	0.70 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	ESD活動支援事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	目標	9.0 %	10.0 %	11.0 %	12.0% (H31年度)	継続	27,796	25,209	減額	16,950	課長	0.30 人	やや遅れ	<p>「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDの更なる理解及び普及促進のため、平成29年度より北九州ESD協議会に配置した全体コーディネーター、ESDプロモート実習生と共に、新たな取組を積極的に展開する。</p> <p>加えて、ESDの推進拠点を活用し、引き続き様々な主体との協働を創出する。</p>	やや遅れ	<p>環境未来都市及びSDGs実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向け、ESD活動の全体的普及を強化していく。</p>
						実績	5.9 %									認識の向上と活動の普及	達成率				
II-3-(4)-② 国際協力・交流の 推進	5	環境国際協力推進事業	環境 国際 戦略 課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p>	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	7 件	7 件	7 件	7件 (H30年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650		課長	0.10 人	順調	<p>国や国際機関等の補助金も活用しながら引き続き事業を推進する。</p>	大変順調
						実績	6 件									達成率	85.7 %	職員			
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境 国際 戦略 課	<p>アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。</p> <p>海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。</p>	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	450 人	460 人	460 人	460人 (H30年度)	継続	1,780	1,080	減額	4,400	課長	0.10 人	大変順調	<p>KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。</p>		
						実績	1,154 人									達成率	256.4 %				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人 (H28年度)	138,000人	138,000人	138,000人	138,000人	138,000人	継続	3,536	3,684	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	若者等が清掃ボランティア活動に関心を持つように、各種イベント（祭り）時等にあっては参加の呼びかけを行う。 また、観光地等でごみのポイ捨てがなくなるように、持ち帰りの周知等、啓発活動を関係機関と連携しながら実施する。	順調	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するように意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。
Ⅳ-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創造事業）	環境産業推進課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件 (H26年度)	10件	10件	10件	10件	累計240件 (H32年度)	継続	4,100	3,879	維持	5,825	課長 0.05人	係長 0.30人	職員 0.30人	やや遅れ	カタログの作成・配布や、エコテクノ展などでの発表会開催、その他展示会への出展、ホームページへの掲載など、PRの支援を強化する。	やや遅れ	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
V-1- (4)-② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創出 拠点の形成	9	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進や、「エネルギーマネージメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	目標	2 件	4 件	5 件	5件 (H30年度)	継続	75,400	10,000	その他	8,150	課長 0.10 人	順調	着実に進めるため、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進、「エネルギーマネージメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
	実績	—	3 件								係長 0.40 人									
	達成率	150.0 %									職員 0.40 人									
10	<新>響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業	地域エネルギー推進課	響灘一般海域において、環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、洋上風力発電の導入可能なエリアを調査する。各種環境調査の実施や、ゾーニングマップ、導入マニュアルの作成など具体的な取組を進める。	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成	目標				作成	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成（H30年度終了）	—	—	34,000	—	11,050	課長 0.20 人	順調	響灘における洋上風力発電所の設置、さらには、風力発電等エネルギー関連の研究開発及び産業集積を目指す、響灘一般海域における洋上風力発電のゾーニングマニュアル及びゾーニングマップを作成する。	局施策評価	再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成に向け、「再エネ・省エネ・水素等の新エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。
	実績	—									係長 0.50 人									
	達成率										職員 0.50 人									
11	<新>水素エネルギーを活用した北九州東田活性化事業	温暖化対策課	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」を稼働するとともに、東京オリンピック・パラリンピック選手村での水素活用との連携をはじめとして、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	目標				500 人	500人 (H32年度まで毎年度)	—	—	9,000	—	7,900	課長 0.10 人	—	北九州市東田地区では、新日鐵住金遊休地を活用し、他都市に先駆けて、「北九州水素タウン」などの先進的な政策に取り組み、国内外から環境エネルギー先進都市として非常に注目を集めている。 本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、「北九州水素タウン」において新たな実証を行うなど、水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
	実績	—									係長 0.30 人									
	達成率										職員 0.50 人									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
V-1- (4)-③ 安定・安 価で賢い エネルギ ー網の 構築	12	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。特に、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進や、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	目標	2 件	4 件	5 件	5件 (H30年度)	継続	75,400	10,000	その他	8,150	課長 0.10 人	順調	着実に進めるため、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	順調	低炭素で安定した賢いエネルギー網の構築のため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。	
				実績	3 件									係長 0.40 人							
		達成率	150.0 %												職員 0.40 人						
13	<新>響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業	地域エネルギー推進課	響灘一般海域において、環境省の「風力発電等に係るゾーニング事業」を活用し、洋上風力発電の導入可能な各種環境調査の実施や、ゾーニングマップ、導入マニュアルの作成など具体的な取組を進める。	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成	目標			作成	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成（H30年度終了）	課長 0.20 人	—	—	34,000	—	11,050	係長 0.50 人	—	響灘における洋上風力発電所の設置、さらには、風力発電等エネルギー関連の研究開発及び産業集積を目指し、響灘一般海域における洋上風力発電のゾーニングマニュアル及びゾーニングマップを作成する。	順調	順調	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。
					実績																
		達成率																			
VI-1- (1)-① 市民の力 で環境力 を高める 仕組みづ くり	14	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上 (H30年度)	継続	20,544	16,795	減額	9,475	課長 0.15 人	順調	市民環境力の持続的発展のため、エコライフステージを活用し、若い世代をターゲットとした普及啓発に取組む。また、利用が少なかった助成事業「北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業」を廃止し、事業の効率化を図る。	順調	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。	
						実績	199万 人														
		達成率	268.9 %																		
		目標	—	—	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	目標	—	—	—											
		実績	—	—	—		実績	—	—	—											
		達成率	—	—	—		達成率	—	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
VI-1- (1)-② 地域コ ミュニ ティ活動 の支援	15	古紙・古着リサ イクル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量 化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨 励金の交付等を通じ、 市民団体による集団資 源（古紙・古着）回収 活動を支援する。	市民1人あたりの 年間古紙回収量	目標	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	55.2kg （平成 32年 度）	継続	239,790	224,756	減額	14,150	課長	0.10	順調	家庭ごみとして出された古 紙のうち約半分を占める雑が みについて、積極的な広報活 動を行い、回収強化を図る。	順調	地域コミュニティ活動の支 援のため、平成28年8月に改 定した循環型社会形成推進基 本計画に基づき、循環型社会 形成に向けた取組を推進して いく。
						実績	36.7kg									係長	0.40				
						達成率	—									職員	1.20				
VI-1- (1)-③ 地域の環 境特性を 活かした 取組の推 進	16	地域特性型（メ ニュー選択方 式）市民環境活 動推進事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的 に活動する事業（剪定 枝りサイクル等）を支 援することにより、地 域における自主的な環 境活動の拡大と地域コ ミュニティ活動の活性 化を図る。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	目標	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	470g以下 （H32年 度）	継続	9,571	9,405	維持	4,575	課長	0.05	順調	地域団体等の参加団体の増 減にあわせて、回収・リサイ クル体制を見直し効率化を図 る。	順調	地域の環境特性を活かした 取組推進のため、平成28年8 月に改定した循環型社会形成 推進基本計画に基づき、循環 型社会形成に向けた取組を推 進していく。
						実績	471g									係長	0.10				
						達成率	—									職員	0.40				
				3Rの意識の醸成	目標	—	—	—	3Rの意 識の醸成	86.9% （毎年 度）	継続	9,571	9,405	維持	4,575	係長	0.10	順調	地域団体等の参加団体の増 減にあわせて、回収・リサイ クル体制を見直し効率化を図 る。	順調	地域の環境特性を活かした 取組推進のため、平成28年8 月に改定した循環型社会形成 推進基本計画に基づき、循環 型社会形成に向けた取組を推 進していく。
					実績	—										職員	0.40				
					達成率	—															
				市民アンケート調 査における3R活 動の実施率	目標	—	—	86.9%	86.9% （毎年 度）	継続	9,571	9,405	維持	4,575	職員	0.40	順調	地域団体等の参加団体の増 減にあわせて、回収・リサイ クル体制を見直し効率化を図 る。	順調	地域の環境特性を活かした 取組推進のため、平成28年8 月に改定した循環型社会形成 推進基本計画に基づき、循環 型社会形成に向けた取組を推 進していく。	
					実績	—															
					達成率	—															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数				
17	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上 (H30年度)	継続	20,544	16,795	減額	9,475	課長	0.15	順調	市民環境力の持続的発展のため、エコライフステージを活用し、若い世代をターゲットとした普及啓発に取組む。また、利用が少なかった助成事業「北九州市民環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業」を廃止し、事業の効率化を図る。	順調	交流の場づくりと連携強化のため、市民環境力支援事業については、民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、イベントや企画展の実施のほか、展示物の一部改修もきっかりとして近隣施設等と連携し、地域の賑わい創出や回遊性向上などに繋げ、更なる利用者増を図る。	
					実績	199万人									達成率	268.9%					職員
18	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型ライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	360回	360回	360回	360回 (H30年度まで 毎年度)	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長	0.15	順調	「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーを育成するため、引き続き、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実を図るとともに、更に多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとするため、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史を次代に継承するための講座や広報等に積極的に取り組む。	順調		
					実績	345回									達成率	95.8%				係長	0.30
18	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型ライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアム利用者数（単年度）	目標	130,000人	130,000人	135,000人	140,000人 (H31年度)	継続	75,910	75,910	維持	9,225	職員	0.60	順調	「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーを育成するため、引き続き、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実を図るとともに、更に多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとするため、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史を次代に継承するための講座や広報等に積極的に取り組む。	順調		
					実績	131,690人									達成率	101.3%					

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
VI-1- (2)-② あらゆる 主体による 環境政策 への参加の 推進	19	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	9.0 %	10.0 %	11.0 %	12.0% (H31年度)	継続	27.796	25.209	減額	16.950	課長	0.30	やや遅れ	「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDの更なる理解及び普及促進のため、平成29年度より北九州ESD協議会に配置した全体コーディネーター、ESDプロモート実習生と共に、新たな取組を積極的に展開する。 加えて、ESDの推進拠点を活用し、引き続き様々な主体との協働を創出する。	やや遅れ	あらゆる主体による環境政策への参加推進のため、ESD活動支援事業については、環境未来都市及びESDs実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全市的普及を強化していく。 環境人財育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者の拡大に向けて取り組んでいく。
	20	環境人財育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	5,500人	5,500人	5,500人	5,500人 (H30年度)	継続	14,686	15,168	維持	9,975	課長	0.15	やや遅れ	学校関係を中心に継続的な啓発やPR活動を行った結果、目標値には届いていないものの、環境首都検定の受検者数は年々増加している。今後も引き続き、啓発やPR活動を強化し更なる受検者の拡大に向け取り組んでいく。		
VI-1- (2)-③ 環境情報の 収集・整備・ 提供	21	環境未来都市広報事業	総務課	世界の環境首都を目指す取組や環境未来都市、SDGs(持続可能な開発目標)の認知度向上などのため、環境マスコミキャラクター「ていたん」も活用した環境広報・PRを継続して行う。	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	67.0% (H27年度)	80 %	80 %	80 %	80.0% (H31年度)	継続	5,683	9,547	その他	8,700	課長	0.30	順調	世界の環境首都を目指す取組や環境未来都市、SDGsの認知度向上などのため、「ていたん」やSNSも活用した環境広報・PRを継続して行う。また、「ていたん」デザインを活用した商品開発など、企業等での「ていたん」活用の一層の促進を図る。	順調	環境情報の収集・整備・提供のため、環境マスコミキャラクターを活用したPR活動や取組の検討を行う。
					アンケート調査における環境マスコミキャラクターの認知度	52.2% (H27年度)	60 %	60 %	60 %	60.0% (H31年度)											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数				
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO ₂ 削減	22	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績(原油換算 89,599k1)	目標 前年度比1%減	前年度比1%減	前年度比1%減	H32年度までにH22年度比10%減(H22年度実績 原油換算 89,599k1)	継続	8,755	7,880	減額	5,575	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	市役所の省エネ推進は平成23年度から取り組んできたが、目標達成のためには、より体系立てて取り組む必要がある。これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。また、省エネ・節電の活動を徹底するため、各施設でPDCAを実施し、省エネ・節電を推進する。			
	23	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額(千円)	336,998千円(H28年度)	目標 315,000千円	実績 336,998千円	297,600千円	240,000千円	累計1,000,000千円(H28~H32年度)	縮小	100,000	85,500	減額	4,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	本事業を通じて、更なる低炭素社会の実現に繋げていくことが課題であり、企業等に対し、省エネ改修・エネルギーの見える化導入の取組について効果的なPRを行う。	順調	市民・企業などによるCO ₂ 削減のため、中小企業等に対して働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。
					補助金活用件数(件)	61件(H28年度)	目標 70件	実績 61件	62件	47件	累計200件(H28~H32年度)										
24	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」(温対計画)に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組みを推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO ₂ 削減量(万トン)	CO ₂ 削減量18万トン(H26年度)	目標 /	実績 /	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	H32年度に126万トン(Δ8%) (温対計画に掲げる目標)	—	8,000	9,000	増額	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	—	温対計画に掲げる目標達成に向け、地球温暖化対策の機運を高める国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」の推進、本市の主たる排出源である産業部門対策の推進に関する取組を実施する。			
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	25	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成にゆめり、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	27件(H26年度)	目標 33件	実績 34件	35件	36件	累計37件(H32年度)	継続	50,600	47,868	維持	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、低炭素社会に貢献する研究開発意欲が依然として高い。(平成29年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、14件)旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	26	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	継続	239,790	224,756	減額	14,150	課長	0.10人	順調	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。	市民環境力による3R活動の推進のため、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。
						実績	36.7kg										係長	0.40人			
						達成率	—														
	27	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝りサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標	137団体	137団体	137団体	全137団体の参加（毎年度）	継続	9,571	9,405	維持	4,575	係長	0.10人	順調	地域団体等の参加団体の増減にあわせて、回収・リサイクル体制を見直し効率化を図る。	
						実績	134団体										職員	1.20人			
						達成率	97.8%														
26	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	35.0%以上 (H32年度)	継続	9,571	9,405	維持	4,575	課長	0.05人	順調			
					実績	471g										係長	0.10人				
					達成率	—															
27	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝りサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	9,571	9,405	維持	4,575	課長	0.05人	順調			
					実績	471g										係長	0.10人				
					達成率	—															
27	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝りサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	3Rの意識の醸成	—	目標	—	—	—	3Rの意識の醸成	継続	9,571	9,405	維持	4,575	係長	0.10人	順調			
					実績	—										職員	0.40人				
					達成率	—															
27	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝りサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標	—	—	86.9%	86.9% (毎年度)	継続	9,571	9,405	維持	4,575	職員	0.40人	順調			
					実績	—															
					達成率	—															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数						
28	循環型社会を形成するための環 づくり支援事業	循環 社会 推進 課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	4,200	5,617	増額	8,825	課長	0.05	人	順調	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動普及・啓発のより一層の充実を図る。より多くの市民が3Rの意識醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に講座実施の働きかけを行う。	局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
				3Rの意識の醸成	—	目標	—	—	3Rの意識の醸成	係長						0.30	人						
				アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標	—	—	86.9%以上 (毎年度)	職員						0.70							人
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環 社会 推進 課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	948	846	減額	2,325	課長		0.05	人	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。特に事業系ごみの減量化・資源化に向けて、説明会の開催などに取り組み、事業系ごみ対策の強化を図る。	局施策 評価	
				一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	35.0%以上 (H32年度)						職員	0.10	人					
				優良産業廃棄物処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	目標	3件	3件	3件	3件 (毎年度)						課長	0.50						人
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	産業廃棄物処理推進事業	産業 廃棄 物対 策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良排出事業者の認定件数（単年度）	2件 (H26年度)	目標	2件	2件	2件	2件 (毎年度)	継続	13,775	13,233	維持	38,250	係長	1.00		人	順調	前年度に引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対して適正処理・3Rの考え方についての普及・啓発を行うとともに、優良なものを認定・表彰することにより業界全体の意識向上を図る。	局施策 評価	
				優良産業廃棄物処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	実績	4件	—	—	—						133.3%	人						
				優良排出事業者の認定件数（単年度）	2件 (H26年度)	目標	2件	2件	2件	2件 (毎年度)						職員		3.00					人
優良排出事業者の認定件数（単年度）	2件 (H26年度)	実績	1件	—	—	—	50.0%	人															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																	【Check】 評価 / 【Action】 改善								
実施番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数								
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	31	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	IoTカン事業による投資額（単年度）	目標	7 億円	7 億円	7 億円	7億円（毎年度）	継続	13,600	13,023	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	熊本地震のため、九州地方への修学旅行がキャンセルになる等の影響により、H28年度は視察者数が10万人を割ったものの、H29年度は10万人を回復する見込みである。また、投資額についても単年度目標を上回っているため、現事業を継続して進めていく。	順調	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。				
						実績	55 億円									100,000 人	100,000 人					100,000 人	10万人（毎年度）	係長	0.10 人
						達成率	785.7 %																	職員	0.40 人
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	32	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	目標	33 件	35 件	36 件	累計37件（H32年度）	継続	50,600	47,868	維持	4,595	課長	0.03 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、リサイクルなどの環境分野における研究開発意欲が依然として高い。（平成29年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、14件）旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。				
						実績	34 件									103.0 %	0.20 人					0.30 人			
						達成率	103.0 %																		
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	33	3 R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3 R活動を行う団体の表彰等により、3 R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度の目標なし	単年度の目標なし	単年度の目標なし	35.0%以上（H32年度）	継続	1,130	1,069	維持	7,825	課長	0.05 人	順調	事業者への訪問調査や3 R活動推進表彰等を通じて、地域や子どもの日常生活に3 R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を継続する。	順調	環境に配慮する消費者活動推進のため、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。				
						実績	26.30%									—	0.20 人								
						達成率	—																		
					ごみの減量やリサイクルなどの3 R活動の推進	目標	—	—	—	3 R意識の醸成	継続	1,130	1,069	維持	7,825	係長	0.20 人								
						実績	—																		
						達成率	—																		
アンケート調査における3 R活動の実施率	目標	—	—	86.9 %	86.9%以上（毎年度）	継続	1,130	1,069	維持	7,825	職員	0.70 人													
	実績	—																							
	達成率	—																							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数					
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	34	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標	603,000 本	670,000 本	737,000 本	累計100万本植樹 (H35年度)	継続	16,930	16,015	維持	16,300	課長	0.20 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	多様な自然環境・生物多様性の保全のため、継続して市民やボランティア団体などと協働して活動を進めていく。
						実績	678,186 本										係長	0.50 人				
						達成率	112.5 %									職員	1.20 人					
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	35	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標	603,000 本	670,000 本	737,000 本	累計100万本植樹 (H35年度)	継続	16,930	16,015	維持	16,300	課長	0.20 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	身近に自然を感じる都市づくりのため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。
						実績	678,186 本										係長	0.50 人				
						達成率	112.5 %									職員	1.20 人					
					自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)											
						実績	約2,000 人															
						達成率	100.0 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	36	響灘ビオトープ運営等事業	環境監視課	本市の豊かな自然環境の保全など、様々な自然分野の取組を推進するため、生物多様性基本法に規定される地域戦略として策定した「北九州市生物多様性戦略」の主要プロジェクトに位置づけている響灘ビオトープの運営管理を行う事業である。 絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000人	実績 約2,000人	2,000人 (毎年度)	継続	48,476	47,293	維持	7,225	課長 0.15人	係長 0.25人	職員 0.40人	順調	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。	順調	市民と自然とのふれあい推進のため、響灘ビオトープについては、指定管理者制度による民間活力を利用し、環境学習施設として継続的な運営を行う。 また、平尾台や曾根干潟などの希少な自然環境を活用して観光化を図り、市内外からの人を呼び込み、北九州市の魅力向上による地域振興、移住促進につなげていく。
	37	<新>生態系サービスの保全と利活用によるエコツーリズム推進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 100人	実績	累計500人 (H30～H32年度)	—	—	2,000	—	7,225	課長 0.15人	係長 0.25人	職員 0.40人	—	本市は、産業都市として認知されている一方で、森林が市域の40%、国定公園などの自然公園も19%を占めるなど、自然豊かな街である。なかでも平尾台や曾根干潟は、その特徴ある地形や景観、希少な生物による生態系が形成されていることなどから、本市を代表する自然環境拠点である。 こうした希少な自然環境を全面に打ち出し、自然環境を貴重な地域と資源として活用、観光化を図り、市内外からの人を呼び込み、北九州市の魅力向上による地域振興、移住促進につなげていく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数					
VI-4- (2)-① 生活環境 保全対策 の推進	38	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	目標	160t 以下	160t 以下	110t 以下	110t以下 (H30年度 以降毎年度)	継続	10,313	10,935	増額	課長	0.20	順調	不法投棄は減少傾向にあるが未だみられており、今後、少しでも減らしていく必要があることから、これまでの取組を継続するとともに、不法投棄関連情報の効果的な収集・運用を進める。	順調	生活環境保全対策の推進のため、前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。		
						実績	50	t								係長					1.10	人
						達成率	—									職員					0.30	人
	39	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	目標	—	—	—	大気環境の適正な把握	継続	17,657	17,657	維持	課長	0.05	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	順調	生活環境保全対策の推進のため、前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。		
						実績	—									係長					0.10	人
						達成率	—									職員					0.60	人
40	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事業の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	目標	—	—	—	現状の環境を保全	継続	61,923	58,711	減額	課長	0.05	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続し環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業に対して環境保全に関するセミナーを開催することで、市内の環境に対する理解を促進するとともに、大気汚染や騒音について事業者の自主的な取組を促す。	順調	生活環境保全対策の推進のため、前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。			
				企業の法令順守の徹底	目標	改善命令 0件	改善命令 0件	改善命令 0件						企業の法令順守の徹底	職員					0.90	人	
					実績	0																
				達成率	—																	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	41	エコドライブ・ノーマイカー普及推進事業	温暖化対策課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及や啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標 前年度水準(200t)を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持（毎年度）	継続	990	937	維持	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人	順調	これまでの取組に加え、各種メディア等と連携して、市民や事業者に対して積極的にPRを行う。			
	42	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	目標 30台	90台	180台	H31年度までに市内で300台	継続	5,000	5,000	維持	4,650	課長 0.10人	順調	水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及、水素ステーションの立地を並行的に推進していく。	順調	自動車から排出されるCO2削減を図るため、限られた予算の中で、どのような手法を用いれば、コストがかかるのかを引き続き検討していく。また、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。	
					燃料電池自動車への転換によるCO2削減量（累計）	—	目標 35t	106t	212t	H31年度までに354t						係長 0.20人					職員 0.20人
43	水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。また、水素エネルギーの社会への浸透を目指す、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (平成26年度)	目標 3箇所	3箇所	4箇所	H32年度までに5箇所	継続	5,027	4,798	維持	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及、水素ステーションの立地を並行的に推進していく。				
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	44	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組を促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標 300件以下	300件以下	300件以下	300件以下 (H30年度)	継続	26,059	25,585	維持	38,575	課長 0.05人 係長 0.80人 職員 4.00人	順調	工場・事業場への立入検査や行政測定を継続実施することで、事業者の環境管理の取組を促進させることにより、快適な生活環境の確保を図る。	工場・事業場への立入検査、測定などを継続実施することで、事業者の環境管理の取組促進につなげるとともに、市民からの苦情・要望に対応する際の有益な情報として活用する。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（百安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	45	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	目標	—	—	—	大気環境の適正な把握	継続	17,657	17,657	維持	6,075	課長	0.05	人	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	順調	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、環境基準の適合に向け、保守の方法について見直しを行う。		
						実績	—	—	—							係長	0.10							
						達成率	—	—	—							職員	0.60							
46	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	7	件	7	件	7	件	継続	3,000	3,000	維持	6,650	課長	0.10	人	順調	国や国際機関等の補助金も活用しながら引き続き事業を推進する。	順調	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、環境基準の適合に向け、保守の方法について見直しを行う。	
					実績	6	件	—	—	係長	0.10													
					達成率	85.7	%	—	—	職員	0.60													
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	47	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	450	人	460	人	460	人	継続	1,780	1,080	減額	4,400	課長	0.10	人	大変順調	KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。	大変順調	環境国際協力の推進のため、引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業について、平成30年度は、事業の最終年度であるため、具体的な成果に繋がるように取り組んでいく。
						実績	1,154	人	—	—	係長	0.10												
						達成率	256.4	%	—	—	職員	0.30												
48	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携して中国における大気汚染への対策を講じるため、平成26年度から5か年間の予定で、研修生の受け入れ、専門家の派遣、共同研究等を実施する。	都市間連携協力実施都市数	目標	6	都市	6	都市	6	都市	継続	61,220	15,000	減額	15,950	課長	0.30	人	大変順調	政策、制度、ガバナンス、監督管理面の強化等、より具体的な成果があげられるよう充実した訪日研修や専門家派遣を実施していく。実施費用について、中国側にも負担をしてもらうよう協議していく。 （事業費の減額については、委託元であるIGESとの契約の見直しにより、IGESの直接執行額が増加したものの）	大変順調	環境国際協力の推進のため、引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業について、平成30年度は、事業の最終年度であるため、具体的な成果に繋がるように取り組んでいく。	
					実績	6	都市	—	—	係長	0.50													
					達成率	100.0	%	—	—	職員	1.00													
48	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携して中国における大気汚染への対策を講じるため、平成26年度から5か年間の予定で、研修生の受け入れ、専門家の派遣、共同研究等を実施する。	現地の環境改善	目標	—	—	—	現地の環境改善	継続	61,220	15,000	減額	15,950	課長	0.30	人	大変順調	政策、制度、ガバナンス、監督管理面の強化等、より具体的な成果があげられるよう充実した訪日研修や専門家派遣を実施していく。実施費用について、中国側にも負担をしてもらうよう協議していく。 （事業費の減額については、委託元であるIGESとの契約の見直しにより、IGESの直接執行額が増加したものの）	大変順調	環境国際協力の推進のため、引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業について、平成30年度は、事業の最終年度であるため、具体的な成果に繋がるように取り組んでいく。			
					実績	—	—	—							係長	0.50								
					達成率	—	—	—							職員	1.00								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数					
VII-2- (1)-① アジア低 炭素化セ ンターを 核とした 都市イン フラビジ ネスの推 進	49	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	1,635万t (2005年度)	目標 単年度目標 設定なし	目標 単年度目標 設定なし	目標 単年度目標 設定なし	2005年度 比 6%削減 (2020年 度) 150%削減 (2050年 度)	継続	31,469	29,044	減額	87,200	課長 2.05人	順調	引き続き、様々なプロジェクトを実施することにより、都市インフラビジネスの推進を図り、市内企業の受注拡大を目指す。	順調	今後でもアジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を推進する。		
	50	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	目標 3件	3件	3件	3件 (H32年度)	継続	8,037	8,037	維持	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人					順調	過年度の助成企業に対する追跡調査等のフォローアップを重点的に行い、その後の事業展開（国家プロジェクト採択等）や、事業化に伴う新規雇用者数の把握等について、引き続き注力していく。
	51	アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業	環境国際戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業の成果を踏まえ、既存の連携都市における取組の深化、首都圏への横展開を進めるためのプラットフォーム構築、さらにはグリーン成長都市のネットワーク化に取り組み、都市環境インフラ輸出の推進を図る。	既存の都市及び首都圏におけるパイロット事業の着手数（都市数）	—	目標 2件	4件	H31年度 までに8 都市	—	12,000	10,000	減額	14,500	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 0.50人	—					H29年度で着手した都市（既存、首都圏）での成果を踏まえ、「北九州モデル」を活用し、引き続き、掲げた事業・取組の推進に注力する。	